第1回 中部圏広域産学官連携協議会

2月7日(火)、中経連は「第1回 中部圏広域産学官連携協議会」を名古屋市内にて開催した。観光、防災、デジタル化、脱炭素、次世代モビリティなどの広域課題に対する活動状況の共有に加え、中小企業向けカーボンニュートラル推進施策をはじめとした新たな広域課題への認識共有、解決に向けた議論を行った。概要は以下のとおり。

参加者	中経連	水野会長、中西副会長、佐々木副会長、村瀬副会長、伊藤副会長、碓井副会長、高原副会長
	自治体	関長野県副知事、大森岐阜県副知事、出野静岡県副知事、古本愛知県副知事、廣田三重県副知事、中田名古屋市副市長
	国の出先機関	田中経済産業省中部経済産業局長、稲田国土交通省中部地方整備局長、大石国土交通省中部運輸局長
	国立大学法人	中村信州大学学長、吉田岐阜大学学長、日詰静岡大学学長、佐宗名古屋大学副総長、伊藤三重大学学長

開催主旨

わが国の社会課題の多くは広域で共通しており、産学官連携により大きな成果を引き出すことが期待できる。中経連では、2019年度から中央日本交流・連携サミットにて3回にわたり、連携分野や体制などを議論し、2022年2月、「広域課題に対する産学官の認識共有」と「課題解決に向けた議論、解決策の推進」を目的に、活動テーマを「広域の産学官連携」に特化した『中部圏広域産学官連携協議会』を設置した。今回、初開催となった同協議会では、次の2つの議題について議論を行った。

議題1:各広域課題の活動状況などの共有

2019年度の中央日本交流・連携サミット以来、継続して検討を行ってきた広域観光や広域防災、デジタルスキルの底上げの取り組みに加え、DX、脱炭素、次世代モビリティといった新たな取り組みについて、各担当機関が報告を行い、活動状況などを共有した。

議題2:広域課題の認識共有

新たな広域での産学官連携によって効果が生まれると考えられる以下のテーマについて、課題の共有と意見交換を行った。

テーマ1	中小企業向けカーボンニュートラル推進施策の共有
テーマ2	地方創生に向けた産学官連携の取組事例
テーマ3	サーキュラーエコノミーの推進
テーマ4	中部の地域づくりの方向について
テーマ5	広域観光の取組と今後の方向性

<テーマ1>

中経連より各機関の施策の実施状況や課題を報告した。意見交換では「カーボンニュートラルの必要性は理解しているが、リソースが足りず進めづらい中小企業も多い」などの意見が出され、今後、実務層のワーキンググループを通じて課題解決に向けた議論を行っていくこととした。

<テーマ2>

各大学が進めている産学官連携の先進事例が報告され、「新分野の育成には、大学間の連携に加えて産業界のサポートも重要である。本協議会を通じて連携活動を深めていきたい」との意見が出された。

<テーマ3>

中経連よりサーキュラーエコノミーの推進に関する活動状況を報告した。

<テーマ4・5>

中部地方整備局、中部運輸局より広域連携に関する取り組みと方向性について報告があり、認識の共有を図るとともに今後も連携していくことを確認した。

総括:協議会における産学官の役割について

水野会長は、協議会における産学官の役割について「『産』として、協議会で得た情報を、会員や地域の経済団体に提供するとともに地域の課題を集め、協議会で解決していきたい。『学』には、アカデミアならではの知見を提供いただき、課題解決に向けた助力をお願いしたい。『官』には、広域での議論の場を施策の効果を高める機会として有効に活用いただきたい」と発言し、協議会運営に協力を求めた。

(企画部　櫻井 景子)

東海地域経済懇談会

2月17日(金)、中経連は(一社)日本経済団体連合会(経団連)、東海商工会議所連合会(東海連)とともに「東海地域経済懇談会」を名古屋市内にて開催し、「サステイナブルな資本主義を実践し、分厚い中間層の形成を目指す」を基本テーマに懇談を行った。会員約150名が参加した。

開催挨拶要旨

水野中経連会長

世界では、ロシアによるウクライナ侵攻などの地政学リスクの台頭など、不確実性はなお残っている。

自動車産業をはじめ輸出産業が大きな割合を占める中部経済においては、部品調達や原材料価格高騰による影響もあり、依然として厳しい状況が続いている。今後は挽回生産などにより、製造業がけん引役となり、経済が力強く回復していくことを期待している。

次に、東京一極集中について、東京への人口流入が2022年から再び転入超過に転じており、地域の発展を担う人材が減少していることに強い危機感を抱いている。

東京一極集中の是正に向けては、懇談テーマでもある「活力ある地域づくり」や「産業競争力の強化」を推進していくことが重要である。

中経連では、2025年までの中期活動指針『ACTION2025』を策定し、中部圏の「地域力」すなわち「活気に溢れ、人を惹きつける力」の向上を目指している。さまざまな活動を進める中で意識しているのは、「つなぎ役」となって、広域の産学官・地域間の連携を促し、より大きな効果を生み出すことである。

「次世代モビリティ産業の形成」「イノベーションやスタートアップの創出」「中部圏広域産学官連携協議会」などの活動を通じて、産学官・地域間のつながりが強固なものになってきたことを実感するとともに、中部圏の持続的な発展に向けて、さらなるギアアップを図っていきたい。

十倉経団連会長

ロシアによるウクライナ侵略は、国内外の経済社会活動に多大な影響を及ぼすとともに、わが国の食料・エネルギー安全保障の課題が浮き彫りになった。こうした困難な時期だからこそ、経団連が事業方針として掲げる「サステイナブルな資本主義の実践」が重要であり、社会課題の解決と持続的な経済成長の実現の両立に力強く取り組んでいく。

「サステイナブルな資本主義」の実現には「活発な国内投資」「旺盛な個人消費」が重要である。

「活発な国内投資」については、グリーントランスフォーメーション(GX)などの重点分野に対し、官民連携で国内投資を促す取り組みが肝要である。

2022年5月には、提言「グリーントランスフォーメーション(GX)に向けて」を取りまとめ、2050年カーボンニュートラル実現に向けて、8つの政策パッケージの具体化を求めてきた。

引き続き政府と連携して、GX経済移行債による10年20兆円の大規模な財政支援、成長志向型カーボンプライシングなどの具体化に取り組んでいきたい。

「旺盛な個人消費」については、わが国が目指すべき経済社会の姿として「分厚い中間層の形成」を掲げている。GXやDXによる成長で得られた果実を「分配」し、次の成長につなげていかなければならない。

具体的には、「持続的・構造的な賃上げ」「成長分野への労働移動の円滑化」「全世代型社会保障の構築」などである。

2023年1月、経団連は「2023年版経営労働政策特別委員会報告」を公表し、今年の春季労使交渉・

協議にあたっては、積極的な賃金の引き上げを呼びかけている。

賃金引き上げのモメンタム（勢い）の維持・強化には、日本企業全体の働き手の内７割近くを雇用する中小企業の賃金引き上げとその環境整備が欠かせない。これまで経団連では、政府が推進する「パートナーシップ構築宣言」に積極的に協力してきた。中経連・東海連にも是非ともご協力をお願いしたい。

一方、国際関係については、厳しい国際情勢下にあっても、比較優位に基づく「自由貿易の推進」が基本であり、経団連としてＧ７各国を代表する経済団体とともに、自由で開かれた国際経済秩序の重要性を発信していきたい。

最後に、開幕まであと２年と迫った2025年大阪・関西万博は、コロナ禍を乗り越えた明るい未来社会「Society 5.0 for ＳＤＧs」のモデルを、日本から世界に発信する絶好の機会である。会場建設費における経済界からの多大なご協力に改めて感謝するとともに、全国的な機運醸成と万博の成功に向けて、引き続きご理解とご支援をお願いしたい。

懇談概要

テーマ１　活力ある地域づくり

東海側からの問題提起

- **「変化やリスクをクリエイティブに乗り越えるまち・名古屋」の実現に向けて**
  髙﨑名古屋商工会議所副会頭
- **ものづくり・観光産業の振興**
  伊藤三重県商工会議所連合会会長
- **多文化共生による地域活性化**
  大島中経連副会長

テーマ２　産業競争力の強化

東海側からの問題提起

- **スタートアップ支援の取り組み**
  豊島一宮商工会議所会頭
- **刃物産業の現状と展望**
  鈴木関商工会議所会頭
- **次世代モビリティに関する画期的産学官連携構築の取り組み**
  佐々木中経連副会長

大島副会長は、多文化共生による地域活性化について、「多様性に富んだ人材の集まる魅力ある圏域の創造に向けて、外国人材活躍の積極的な推進が重要である。有能な外国人材を呼び込むためには、外国人が家族を含め生活者として安定的に暮らせる社会基盤の整備や支援体制の構築が必要である」と発言し、地域日本語教室支援や留学生就職支援の取り組みを紹介した。

佐々木副会長は、次世代モビリティに関する画期的産学官連携構築の取り組みについて、「自動車産業は100年に一度の大変革期を迎えている。中部圏がこの大変革に順応して生き残ることが、日本のために必要不可欠である。そのためには、次世代モビリティの本格的な社会実装の場を中部圏に興し、拡げていくことがポイントである」と発言し、「中部先進モビリティ実装プラットフォーム（CAMIP）」「COI—NEXT」の活動を紹介した。

経団連からは「大都市の国際競争力強化に向けて」「持続可能でレジリエントな観光への革新」「ダイバーシティ＆インクルージョン」「イノベーションの創出」「グリーントランスフォーメーション」「サイバーセキュリティ経営宣言2.0」「司令塔機能を強化し、新たな感染症に備える」「経労委報告」について発言があった。

最後に、東海連の嶋尾会長が閉会挨拶を述べ、懇談会は盛会裏に終了した。

懇談会後には、十倉経団連会長、水野中経連会長、嶋尾東海連会長による共同記者会見を行った。

（総務部　柳田 智之）